

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 Global CEO （氏名）本田 謙
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）永井 秀輔 TEL 03(6721)1740
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	36,907	△1.7	△4	—	184	△71.1	1,373	0.3	△273	—
2024年9月期第3四半期	37,536	61.7	△56	—	637	△63.1	1,368	△44.0	△2,751	—

（注）包括利益 2025年9月期第3四半期 △213百万円 （-％） 2024年9月期第3四半期 △2,306百万円 （-％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△15.74	—
2024年9月期第3四半期	△154.65	—

（参考）持分法投資損益 2025年9月期第3四半期 503百万円

2024年9月期第3四半期 441百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第3四半期	39,299	11,567	25.3
2024年9月期	41,617	16,951	30.4

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 9,944百万円 2024年9月期 12,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	53,000	2.5	△200 ～300	-	50 ～550	△86.4 ～49.9	1,700 ～2,200	△4.3 ～23.9	△850 ～△350	-	△48.92 ～△20.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	18,022,924株	2024年9月期	18,022,924株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	646,412株	2024年9月期	646,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	17,376,512株	2024年9月期3Q	17,790,624株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。一方で、物価上昇の高止まりに加え、通商政策などのアメリカの政策動向、急激な為替変動や金利動向、地政学リスクなど不安定な国際情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、広告事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に推移いたしました。

次に、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Programmatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同四半期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。また、東アジア・東南アジアは堅調に推移しております。

UUUM株式会社では、前年同四半期比で売上高、EBITDAが減益となりましたが、構造改革の取り組みを継続しており、収益性の回復に向けた体質改善を進めております。

持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISが、順調に利益貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,907百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常利益184百万円（前年同四半期比71.1%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用＋M&Aに関する株式取得・売却関連費用）1,373百万円（前年同四半期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失273百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,751百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業（日本）では、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が順調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Programmatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同四半期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。

この結果、広告事業の外部顧客への売上高は22,420百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は537百万円（前年同四半期比27.2%減）、EBITDAは1,415百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、投資先に対する管理報酬の売上計上および配当金収入の計上を行った一方で、一部投資銘柄については減損損失を計上しております。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は52百万円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）、EBITDAは△16百万円（前年同四半期は△85百万円）となりました。

(インフルエンサーマーケティング事業)

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの様々な活動をサポートし、クリエイターを活用したプロモーションや番組制作、チャンネル運営等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期比でEBITDAが減益となりましたが、構造改革の取り組みを継続しており、収益性の回復に向けた体質改善を進めております。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は14,112百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失119百万円）、EBITDAは352百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能の提供および新規事業の推進等を実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、グループに対する管理体制の強化に加え成長領域に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は322百万円（前年同四半期比290.5%増）、セグメント損失は444百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）、EBITDAは△378百万円（前年同四半期は△0百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39,299百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,318百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が286百万円、投資有価証券が387百万円増加した一方で、現金及び預金が3,060百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は27,731百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,066百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が684百万円、長期借入金が2,767百万円、本社移転費用引当金が432百万円増加した一方で、買掛金が719百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,567百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,384百万円減少しました。これは、利益剰余金が358百万円、資本剰余金が2,427百万円、非支配株主持分が2,595百万円減少したことによるものであります。資本剰余金及び非支配株主持分の減少は、主にUUUM株式会社の完全子会社化によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,821,084	16,760,831
受取手形及び売掛金	9,119,499	8,415,670
営業投資有価証券	1,019,551	1,243,093
その他	1,428,252	1,777,390
貸倒引当金	△136,044	△105,385
流動資産合計	31,252,343	28,091,600
固定資産		
有形固定資産	490,774	776,943
無形固定資産		
のれん	1,345,159	1,400,212
顧客関連資産	3,128,181	2,893,568
その他	626,242	588,958
無形固定資産合計	5,099,583	4,882,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607,180	3,995,078
その他	1,325,119	1,710,524
貸倒引当金	△157,714	△157,714
投資その他の資産合計	4,774,585	5,547,889
固定資産合計	10,364,943	11,207,571
資産合計	41,617,287	39,299,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,488,044	5,768,894
短期借入金	6,544,237	6,359,672
1年内返済予定の長期借入金	1,696,757	2,381,093
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	63,019	297,010
契約負債	128,456	108,544
賞与引当金	187,191	168,663
役員賞与引当金	11,921	66,966
関係会社整理損失引当金	66,174	69,635
本社移転費用引当金	-	407,808
その他	1,451,952	1,565,031
流動負債合計	16,997,755	17,553,320
固定負債		
社債	640,000	360,000
長期借入金	5,861,627	8,629,509
繰延税金負債	877,523	709,786
本社移転費用引当金	-	25,144
その他	288,483	454,025
固定負債合計	7,667,635	10,178,466
負債合計	24,665,390	27,731,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,756,280	1,328,377
利益剰余金	5,821,647	5,463,636
自己株式	△723,594	△723,597
株主資本合計	12,406,383	9,620,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,805	114,828
為替換算調整勘定	176,516	209,131
その他の包括利益累計額合計	256,322	323,959
新株予約権	528,993	457,899
非支配株主持分	3,760,198	1,165,058
純資産合計	16,951,896	11,567,384
負債純資産合計	41,617,287	39,299,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	37,536,100	36,907,562
売上原価	26,830,748	26,628,409
売上総利益	10,705,351	10,279,153
販売費及び一般管理費	10,761,421	10,283,665
営業損失(△)	△56,069	△4,512
営業外収益		
受取利息	15,200	42,435
持分法による投資利益	441,729	503,972
為替差益	271,969	-
その他	122,245	24,174
営業外収益合計	851,144	570,582
営業外費用		
支払利息	59,816	132,073
為替差損	-	30,679
公開買付関連費用	-	193,359
その他	98,031	25,494
営業外費用合計	157,847	381,606
経常利益	637,227	184,464
特別利益		
投資有価証券売却益	169,443	-
関係会社株式売却益	510,970	-
新株予約権戻入益	-	58,749
その他	106,011	5
特別利益合計	786,425	58,754
特別損失		
のれん償却額	※1 3,212,733	-
投資有価証券評価損	33,875	14,477
関係会社整理損失引当金繰入額	-	8,624
本社移転費用引当金繰入額	-	※2 451,292
その他	50,851	12,677
特別損失合計	3,297,460	487,071
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,873,808	△243,852
法人税等	498,111	48,780
四半期純損失(△)	△2,371,919	△292,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	379,339	△19,057
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,751,258	△273,576

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,371,919	△292,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,221	32,426
持分法適用会社に対する持分相当額	11,488	△14,757
為替換算調整勘定	21,186	61,644
その他の包括利益合計	65,897	79,313
四半期包括利益	△2,306,021	△213,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,721,464	△205,938
非支配株主に係る四半期包括利益	415,442	△7,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるUUUM株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,370,996千円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務が30,439千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が1,844千円増加、経常利益が同額減少しており、税金等調整前四半期純損失が11,991千円増加しております。

(本社移転に伴う固定資産の耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において本社移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり償却期間を変更しております。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ19,172千円増加し、経常利益が同額減少しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 のれん償却額

当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日)第32項の規定に基づき、特別損失としてののれん償却額を計上したものであります。

※2 本社移転費用引当金繰入額

当社は、経営合理化を次の段階へ進めるため、2025年4月15日開催の取締役会において、当社及び国内主要子会社の本社を、2026年9月期に東京都港区内で移転することを決議いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、移転に係る費用などについて本社移転費用引当金を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	660,545千円	770,463千円
のれんの償却額	225,987	96,720
のれんの償却額(特別損失)	3,212,733	-

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,822,122	45,344	15,586,081	82,551	37,536,100	-	37,536,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,352	-	38,126	936,956	1,000,435	△1,000,435	-
計	21,847,474	45,344	15,624,207	1,019,508	38,536,535	△1,000,435	37,536,100
セグメント利益又は損失(△)	738,380	△75,129	△119,932	△75,678	467,640	△523,709	△56,069

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書に関する注記)※1 のれん償却額」に記載の通り、第2四半期連結会計期間において、「インフルエンサーマーケティング事業」セグメントにおけるのれん償却額を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,420,171	52,431	14,112,614	322,344	36,907,562	-	36,907,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,278	-	50,400	477,077	606,757	△606,757	-
計	22,499,450	52,431	14,163,015	799,422	37,514,319	△606,757	36,907,562
セグメント利益又は損失(△)	537,770	△6,296	△91,423	△444,562	△4,512	-	△4,512

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：UUUM株式会社

事業の内容：動画投稿者、芸能タレント、音楽家などの育成及びマネージメント

(2) 企業結合日

株式公開買付による取得：2025年1月8日（みなし取得日 2025年1月1日）

株式売渡請求による取得：2025年2月19日（みなし取得日 2025年1月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合：50.97%

株式公開買付後の株券等所有割合：91.55%

株式売渡請求後の株券等所有割合：100.0%

(6) その他取引の概要に関する事項

UUUM株式会社を当社の完全子会社とすることで資本関係を更に強化し、同社の非支配株主と当社との間での利益相反のおそれを解消した上で、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や経営資源・ノウハウの最大化、意思決定の迅速化・簡素化、事業成長への経営資源の集中といった効果を発現させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（株式売渡請求による取得分を含む）

取得の対価（現金及び預金）：5,165百万円

取得原価：5,165百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,370百万円

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行及び既発行新株予約権の一部放棄)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の従業員に加え、当社外部協力者に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

また、長期的なインセンティブ付与と投資家の希薄化懸念との調和を図るために、今回発行する新株予約権の目的となる株式の総数と同数(105,000株)の新株予約権(2023年12月1日付「新株予約権(有償ストック・オプション及び税制適格ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」に記載の第13回新株予約権)について経営陣より放棄の申し出があり、当社として受け入れることを決議いたしました。

詳細については、同日付で公表いたしました「新株予約権(有償ストック・オプション及び税制適格ストック・オプション)の発行及び既発行新株予約権の一部放棄に関するお知らせ」をご参照ください。